



増子ひろき

東京都議会議員



【増子ひろきプロフィール】1959(昭和34)年生まれ。衆議院議員秘書を経て平成3年より文京区議会議員4期。平成11年第35代文京区議会議員。平成17年より東京都議会議員。経済・港湾委員会委員長として、新銀行東京、築地市場移転問題に取り組む。現在は都議会民主党政策調査会会長代行。東京都都市計画審議会委員。

定例会

東京都議会第2回定例会報告

憲法96条改正、待機児童… あらゆる理不尽をただす!



平 成25年第2回都議会定例会が、6月7日に閉会しました。都議選直前に行われた現任期最後の今定例会では、安倍政権下で検討されている憲法96条の改正に対して疑義を唱え、猪瀬都知事の見解を質しました。また、数は減りつつあるものの依然として多い待機児童の問題、雇用形態の多様化やパワハラなどの人間関係を起因とする職場のストレス問題など、都民の生活に直結する理不尽な問題を取り上げ、安心・安全で快適な生活を送れるよう、東京都に効果的な対策を強く求めました。

皆様には本リポートで質疑内容をご確認頂き、ご意見を賜りたくお願い申し上げます。

Pick Up 01 憲法96条改正は「憲法の本質を無視した暴挙」

改憲手続きを定める憲法96条について、様々が議論がなされています。

憲法のあるべき姿を国民全体で議論し、この国民の声を踏まえた国会が、最高法規たる憲法の改正案を主権者である国民の投票に付す以上、党派を超えた国会議員の大多数の合意を得ることが、国会が責任を果たすということではないでしょうか。

自分たちの「改正案」は横に置いて、先にルールだけを2分の1に変えようというのは、あまりにも姑息なやり方です。96条改正そのものについても、改憲を唱える学者から「憲法の本質を無視した暴挙」とまで批判されています。都議会民主党は、正々堂々と王道を歩むべきと主張し、猪瀬知事の見解を質しました。

知事は、憲法改正について「国民全体で議論し、決めることが大事」とし、「私は、国民主権、基本的人権の尊重という基本原理を変えてはならないと思う」と答えています。

Pick Up 02 住宅の耐震化を促進し 震災の不安解消を急げ

建物の耐震化は、震災被害の抑止、生命を守るための基本中の基本として、早急に進めていかなければならない課題です。

阪神淡路大震災での神戸市内の死者のうち、建物の問題で亡くなった方の割合は、実に95.5%にも達しているとのこと。

このため、都議会民主党は、繰り返し建物の耐震化推進を求め、阪神淡路大震災の教訓として耐震化は既に終了しているべき事項であると言ってきました。

東京都の耐震診断・耐震補強への助成は、整備地域内のみを対象としています。早急に一世帯でも多く耐震化するため、木造住宅の耐震化助成対象地域をさらに拡大すべきと求めましたが、東京都は、引き続き整備地域に的を絞り助成すると述べるにとどまり、消極的な姿勢は変わりませんでした。



子どもと家族のために

都 議会民主党は、待機児童の解消や、NICUの充実、小児医療対策などを政策に掲げ、議会で度々取り上げてまいりました。

その結果、平成25年度の予算では、「東京スマート保育」の創設を初めとした保育サービスの拡充、こども救命センターにおける「退院支援コーディネーター配置」などの小児医療の充実、また、NICUのさらなる増設が盛り込まれるなど、東京都の施策が着実に充実してきています。

都議会民主党は、子育て支援に全力で取り組みます！



保育所の待機児童解消に向けて

【保育料の格差是正】

保育所の待機児童数は、平成22年4月1日現在の8,435人をピークに平成24年までの2年間連続で減少し、7,257人となりましたが、依然として高い水準にあると言えます。

東京都は、待機児童解消のため、認可保育所をはじめ、東京都独自の認証保育所などの認可外保育施設の整備を進めているところであり、平成25年度からは、新たに小規模保育「東京スマート保育」の整備に着手しようとしています。

しかし、これら保育所については、認可保育所と認証保育所で区市町村によって保護者の負担する**保育料に格差**があるなど、様々な課題

があります。

認可と認証保育所に対する補助額の違いは、国が認証保育所を認めず、応分の負担をしようとしなことが一番の原因ではありますが、都議会民主党は、東

京都としても認可と認証の補助の違いをなくす努力が必要と考えています。

認証保育所事業者の運営費補助を引き上げて、事業者の収益を改善させることで、間接的に、事業者が設定する利用料金の引き下げが図られることも考えられます。

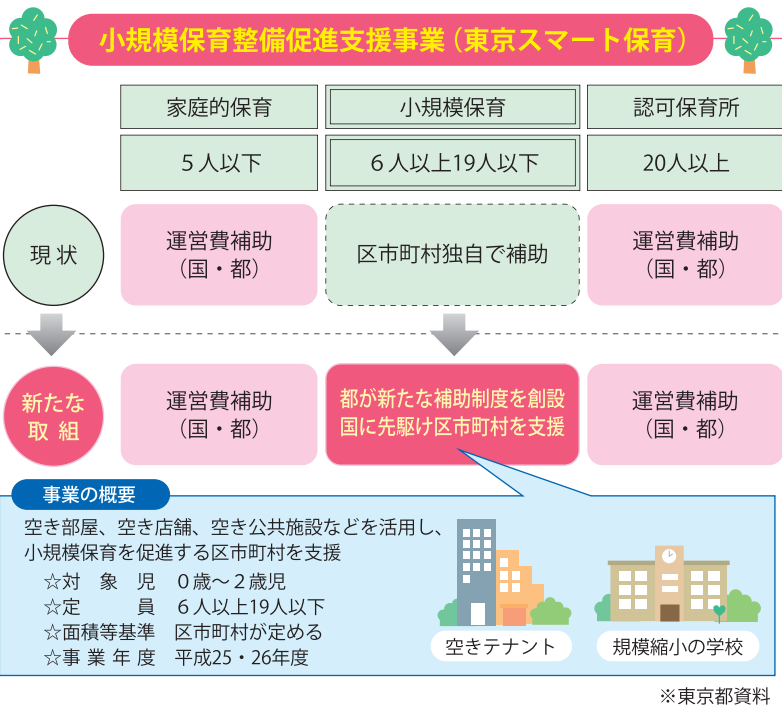
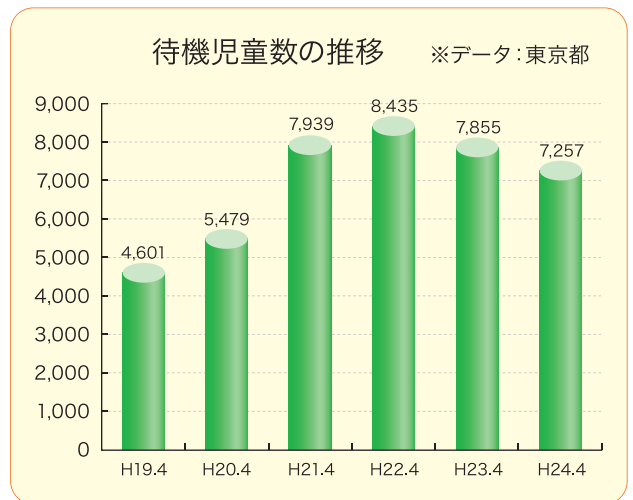
都議会民主党は、認証保育所を利用する保護者の負担する保育料の軽減に向け、東京都の支援を検討するよう求めています。

【3歳以降の受け皿も】

また、東京都は、来年度から2年間、定員6人以上19人以下の小規模保育、東京スマート保育の整備を進めようとしています。これは0～2歳児が対象ですが、3歳以降の受け皿の確保も必要です。

地域によっては、幼稚園も含め、3歳以上の保育サービスが不足しているところもあります。

東京都は3歳児以上の児童の保育について別途整備を進めるとしていますが、都議会民主党は、小規模保育でも、3歳以降も引き続き利用したいという希望があれば、受入れを将来検討すべきと求めています。



【教育】35人以下学級の実現に向けて

教員が、一人ひとりが児童生徒に向き合い、きめ細かな指導を行っていくことは、学力向上を初め、いじめの早期発見など、児童生徒が充実した学校生活を送るためには重要です。そのためにも、少人数学級の推進は欠かせません。

民主党政権時に、小学校1・2年生の35人以下学級が実現し、さらには、平成29年度までの5年間で35人以下学級を実現させる計画案を

つくりました。しかし、残念ながら、安倍政権に変わり、その計画案は見送られてしまいました。

そのような状況でも、東京都は国に先駆け、今年度から、中学校1年生においても、35人以下学級が可能となる教員加配を実施しました。

私たち都議会民主党は、都内の公立小中学校全学年で35人以下学級が実現されるよう、引き続き取り組んでまいります。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.03-3945-3945 E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp

連絡先

増子ひろき 事務所

〒112-0012 文京区大塚5-20-5
TEL.090-3455-3945 FAX.03-3945-3945
E-mail masukohiroki@yahoo.co.jp